

事務事業チェックシート

事務事業No 162 事業名 指導監査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続	
事業期間	H22 ~	
事業実施の根拠法令	介護保険法(10条他)、障害者総合支援法(10条)、老人福祉法(18条)、社会福祉法(56条、70条)、児童福祉法(10条)	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	指導監査課	横岩教雄 (435-1319)
関連課	介護保険課、障害者支援課、高齢者・地域福祉課他	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	指導監査費		
	大事項	指導監査事業		
事項	指導監査事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	社会福祉法、介護保険法及び障害者総合支援法等の関係法令に基づき、社会福祉法人並びに社会福祉施設及び福祉サービス事業所等に対して指導監査等を行い、福祉サービスの質の向上及び事業経営の適正化を図る。介護保険サービス事業所の新規指定及び指定更新等の申請に対し、適切な審査及び指定を行う。	1 社会福祉法人の設立認可及び定款変更等 2 社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査 3 介護保険サービス事業所に対する実地指導、集団指導及び監査 4 障害福祉サービス事業所に対する実地指導、集団指導及び監査 5 介護保険サービス事業所の指定及び指定更新等				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,885	6,815	4,899	3,920	4,528	4,439	6,728		6,728	
伸び率(%)	-	-	0.3%	▲42.5%	▲7.6%	13.2%	48.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	117,158	116,990	116,990	128,249	116,990	155,033	177,930		116,990	
正規職員	117,158	116,990	116,990	128,249	116,990	155,033	177,930		116,990	
正規職員以外	7,075	6,591	6,591	7,131	6,591	8,245	8,245		6,591	
小計	124,233	123,581	123,581	135,380	123,581	163,278	123,581		123,581	
国庫支出金	0		0	0	0	0	0		0	
県支出金										
市債							2,000		2,000	
その他	1	4	1	3	1	6	1		1	
一般財源(税等)	4,884	6,811	4,898	3,917	4,527	4,433	4,727		4,727	
所要人数(人)	15.42	15.40	15.40	16.86	15.40	19.51	22.39		22.39	
正規職員	15.42	15.40	15.40	16.86	15.40	19.51	22.39		22.39	
正規職員以外	3.75	3.61	3.61	3.80	3.61	2.86	2.86		2.86	
主な予算内訳	(目)指導監査費 6,728千円 報酬270千円 報償費30千円 旅費452千円 需用費851千円 役務費212千円 委託料713千円 使用料及び賃借料1,853千円 備品購入費2,333千円 公課費14千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)				
指導監査数	件	292	292	100.0%	349	351	100.6%	449	427	94.7%	567
		292	351	100.6%	449	427	94.7%	567			
		292	351	100.6%	449	427	94.7%	567			
介護保険事業所審査数	件	150	150	100.0%	171	171	100.0%	111	111	100.0%	
		150	171	100.0%	111	111	100.0%				
		150	171	100.0%	111	111	100.0%				
文書指摘数	件	263	263	100.0%	298	298	100.0%	322	322	100.0%	
		263	298	100.0%	322	322	100.0%				
		263	298	100.0%	322	322	100.0%				
介護保険事業所指定数	件	150	150	100.0%	171	171	100.0%	111	111	100.0%	
		150	171	100.0%	111	111	100.0%				
		150	171	100.0%	111	111	100.0%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成24年度の和歌山県からの権限委譲により、福祉サービス事業所が約3,500ヶ所以上に増加した。</p> <p>平成25年度より効率的、重点的に指導監査計画を策定し、指導監査に取り組んでいるが、1つの事業所に対し監査や実地指導を行う際には、事前提出資料の作成から始まり、その提出された資料をチェックするために約1週間以上の日時を要する。</p> <p>このため、介護サービス指導班では、人員不足から所管する事業所への対応が十分に行えていない状況にある。</p>
見直し・改善内容	<p>今後、和歌山市内の高齢者福祉サービス、障害福祉サービスを提供する事業所はさらに増加する見込みであり、不適正な運営を行う事業所も少なくなく、適切な指導監査の必要性はますます高まると考える。</p> <p>各種の福祉サービス事業所が適正な運営を行い、市民に良質で安定したサービスが提供されるよう指導監査事業を拡充する必要がある。</p> <p>そのためには、きめ細かな実地指導や緊急な業務に対応できるよう、班内で3名を1チームとするチーム編成を行い、複数のチームが機動的な対応が出来るよう整備する必要がある。(事業所数から見て介護サービス事業所を担当する班に1チーム分の人員増を希望する)。</p>